

近中四農研ニュース

2009

3

No. 32

独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 近畿中国四国農業研究センター

小麦新品種
ふくはるか



左 新品種「ふくはるか」
右 農林 61 号

製粉しやすく
おいしいそうめんができる
(P8 参照)

裸麦新品種
ユメサキボシ



左 新品種「ユメサキボシ」
右 イチバンボシ

粒が大きく、主要病害に強い
日本初の二条裸麦品種
(P9 参照)

【主な記事】

- 巻頭言／研究管理監（地域資源・環境保全担当）
- 研究の紹介
 - ・集落営農法人による「麦－大豆作」－収量水準と意義－（地域営農・流通システム研究チーム）
 - ・米粉利用で米の消費拡大を（米品質研究近中四サブチーム）
 - ・琵琶湖流域における水田負荷削減効果のモデル予測（広域農業水系保全研究チーム）
- トピックス
 - ・近畿中国四国農業試験研究推進会議本会議報告
 - ・地域マッチングフォーラムを開催
- 新しい作物品種
 - ・製粉しやすく、おいしいそうめんができる小麦新品種「ふくはるか」
 - ・日本初の二条裸麦新品種「ユメサキボシ」
- 今後の予定
- 人の動き
- 新刊のご案内



中山間地農業研究にエールを

研究管理監(地域資源・環境保全担当)

足 立 礎

昨年、日本生態学会のシンポジウムで「中山間地問題」が取り上げられたという記事を読んだ。焦点は、農業でなく生物多様性であったが、私はある種の感慨とともにこの議論の成り行きを見守っている。

生物多様性とは、『種内の個体変異や種間の変異、さらにそれらが生息する生態系の変異を含むものであり、地球の貴重な生物資源である』とされる。1992年に国連で生物多様性条約が採択された後、日本では三次の生物多様性国家戦略を経て、2008年に生物多様性基本法が成立した。農林水産省も、農林水産業の維持・発展のために生物多様性の保全は不可欠であるとして、2007年に農林水産省生物多様性戦略を策定している。来年、名古屋市で締約国会議(COP10)が開かれることもあり、生物多様性はホットな話題となっている。

この生物多様性国家戦略の中で、日本の生物多様性が直面している危機が3つに大別されている。第1の危機は、開発や乱獲など人間の活動に伴う影響。第2の危機は、中山間地域等における人間活動の縮小に伴う影響。第3の危機は、外来の移入種等による攪乱の影響。先のシンポジウムでは、このうちの第2の危機、いわゆるアンダーユースの問題が取り上げられた。中山間地域は古くから人為的な働きかけにより二次的自然が形成され、そうした環境に特有で豊富な生物相が維持されてきた。しかし、社会経済や生活スタイルの変化に伴い人間活動が減少し、中山間地域が荒廃することにより、特有の動植物が消失しつつあるという。人口減少時代を見据えた国土と自然のあり方、中山間地域のあり方が問われなくてはならないと彼らは主張している。

ところで、中山間地域はしばしば「条件不利地」と言われる。条件不利とは、言うまでもなく平地や都市部に比べてである。中国地方の山村に生まれ育った私は、比較すれば確かに厳しい自然条件、不便な居住条件、制限の多い農業生産条件などを認めざるを得ないが、それでもなおこの言葉には違和感がある。

戦後、日本の農業は生産性向上や経済的効率性を求めて大規模化や機械化を進めてきた。国際化が進行し、その市場メカニズムの中で生き残るためにも、これは避けて通れない道だったのであろう。この大規模化・効率化の

旗の下、優等生は平地だった。秋田県大潟村では水田の平均面積が15haにも及ぶという。一方、中山間地は劣等生である。傾斜地や複雑な地形では規模拡大もままならない。だから、条件不利地ということになる。しかし、これは大規模化という一つの尺度に照らしてのことである。他にも物差しはたくさんあるだろう、そういう思いが違和感を抱かせる原因である。平地には平地の利点があり、中山間地には中山間地の利点がある。条件不利地というレッテルに呪縛されることなく、中山間地ならではの新しい価値を発見し、あるいは創造することこそが重要なのだと思う。

また、中山間地域は日本の国土の7割を占め、森林、中山間地、平地、都市地域へと連なる生態系の主要な部分を構成する。都市部は、この自然循環により森林や中山間地の恩恵を受ける。宮城県のカキ養殖が苦境に陥った原因は陸にあり、漁師が山に木を植えることにより再生した、という話を聞く。それぞれの圏域は独立しながらも密接に関連しているという当たり前のことが都市に住む人にも理解され、広いコンセンサスとなることが中山間地の価値の創造を後押しするに違いない。

冒頭に「ある種の感慨」と書いたが、理由は二つある。ひとつは、中山間地の持つ価値に生物多様性という要素が加わったこと。これをどのように技術開発に繋げていけるか。もう一つは、都会派と思えるパネラーが中山間地の状況を分析し、中山間地問題には農林業の再活性化と、利益を受ける都市圏の人々の意識改革と合意形成が不可欠であると喝破していたことである。

社会は右肩上がりの成長に陰りが見え、エネルギー消費型から循環型へと転換しつつあるように思われる。そのなかで食料問題や環境問題を解決していかなければならない。耕地の4割を占める中山間地は、この新しいパラダイムの要になるのではないかな。そう展望するとき、半世紀以上にわたり中山間地・傾斜地農業研究に取り組んできた近中四農研の実績と伝統は重い。将来も中山間地の価値の発見・創造に向け、リーダー的役割を果たしてほしい。そして、そのための研究に日々奮闘している皆さんに、改めて心からエールを送りたい。

■ 集落営農法人による「麦－大豆作」－ 収量水準と意義 －

●中山間地域における水田輪作

自給率向上・水田高度利用等の観点から、中国中山間地域では、「麦－大豆作」を導入し、稲－麦－大豆の2年3作体系を確立することが期待されています。しかし、麦作、大豆作ともに収量の確保と収益性の向上が基本的な課題と言えます。一方、2007年度から新制度（水田経営所得安定対策）に移行し、水田輪作の主要な担い手である集落営農法人もその影響を受けることになります。そこで、集落営農法人における「麦－大豆作」の導入条件や意義について、特に収量水準に注目して検討しました。

●部門収支からみた「麦－大豆作」の収量水準

集落営農法人での「麦－大豆作」は、その収入によって労賃と地代を含む支出を賄うことで経営部門として成立します。広島県の中山間地域で大麦－大豆作に取り組むT法人をモデルとした試算によると、例えば、400 kg /10a の大麦と 230 kg /10a の大豆を組み合わせてすることで部門収支が均衡します（図1）。なお、収支均衡収量は旧制度下に比べて新制度下で格段に高まりますが、これは、交付金のうち固定払に増収効果が反映しないことから、より多くの収量が求められるためです。

●麦あるいは大豆1作との比較からみた収量水準

収量が低い場合、「麦－大豆作」は麦あるいは大豆1作より収益性が劣ります。図2のように収量水準を試算すると、大麦－大豆作での対応が経済的に有利となるためには、前作大麦は 420 kg /10a（図中A点）、麦跡大豆は 300 kg /10a 弱（同B点）が必要になります。

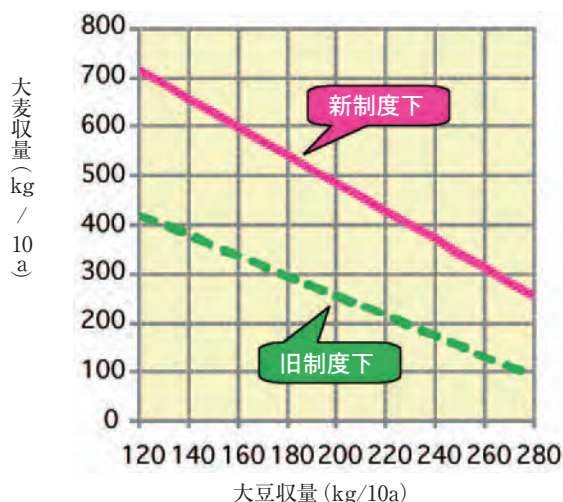


図1 部門収支が均衡するための大麦、大豆の収量水準（営農モデルによる試算）

注：転作助成金は 4.1 万円 /10a

しかし、中山間地域でこの水準を全作付ほ場の平均値として実現することは、容易ではありません。こうした中で、省力・低コスト化の新技术として不耕起栽培等を採用することにより、必要収量は大麦：320 kg /10a、大豆：240 kg /10a 強まで引き下げられ、営農段階での達成が可能になります。この結果から、「麦－大豆作」への転換を図るためには、新技术を基礎条件として位置づけ、増収を追求し、さらに機械利用や品質面における収支改善策を併せて講じる必要があると言えます。

●集落営農法人における「麦－大豆作」導入の意義

「麦－大豆作」が集落営農法人に導入された場合、構成員の就労機会の増加という点から経営的意義が生まれます。T法人の実態によると、大麦作、大豆作は6名の主力構成員に作業が集中し、彼らに対して労賃の多くが配分されています。そのため、稲作を含む主力構成員1人当たり労賃配当は、大麦あるいは大豆1作に比べて、大麦－大豆作での対応により2～3割増加することになります。

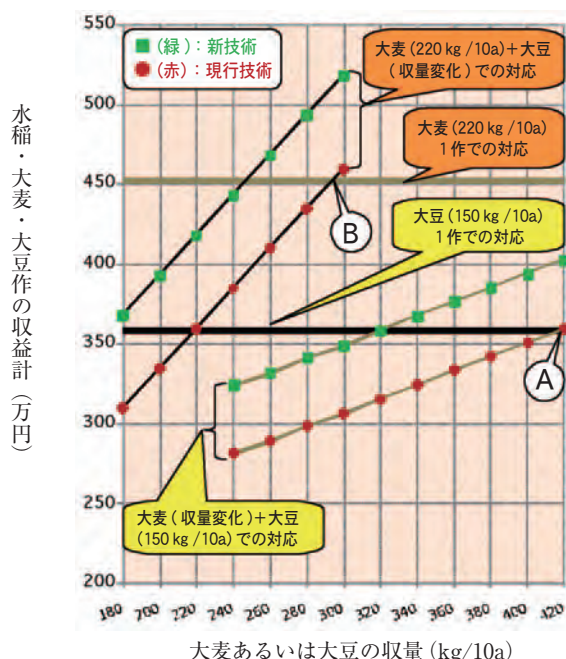


図2 大麦－大豆作が有利になる収量水準（営農モデルによる試算・新制度下）

注：1) 大麦 220 kg /10a、大豆 150 kg /10a は、T法人の現行収量
2) 新技术は大麦、大豆の費用合計をそれぞれ10%程度削減

今後は、集落営農法人を対象に「麦－大豆作」導入の意義を踏まえながら、新技术を採用したより生産性の高い水田輪作営農が成立するための条件について検討していきたいと考えています。

（地域営農・流通システム研究チーム 棚田光雄）

■ 米粉利用で米の消費拡大を

●日本の米消費の現状

国内における米の消費量は減少し続けており、国民一人あたりの年間消費量は、昭和37年の118kgに比べると、平成18年には61kgと半減しています。現在は、水田面積の6割程度でしか水稻は作付けされていません。食生活の変化だけでなく、人口減少や高齢化により、さらに米の消費量が減少することが懸念されています。主食の一つである小麦粉から作られているパンなどの加工食品を、米粉を原料として作ることが、生産調整・減反、転作が行われている水田を活用した米消費の増加につながるのではと期待されています。

●パン加工に向く米粉って？

現在、主に、①小麦粉と米粉を混合して作った「米粉入り小麦粉パン」、②米粉と小麦グルテンを混合して作った「グルテン添加米粉パン」、および、③グルテンなしで米粉だけで作った「グルテンなし米粉パン」の3種類の米粉パンが作られ、販売されています。当センターでは、「グルテン添加米粉パン」についての研究を行っています。

パン加工には粉の特性が大きく影響します。どのような米粉がパン加工に適しているかを知るために、さまざまな方法で製粉した米粉を原料として、グルテン添加米粉パンを作り、パンの膨らみ程度を比較しました。膨らみのよいグルテン添加米粉パンを作ることができた米粉は、米粉の損傷デンプン含有率が低いことがわかりました(図1)。また、損傷デンプン含有率が低い米粉は、デンプン粒や細胞の構造が保持され、粒度分布では60 μ m付近に

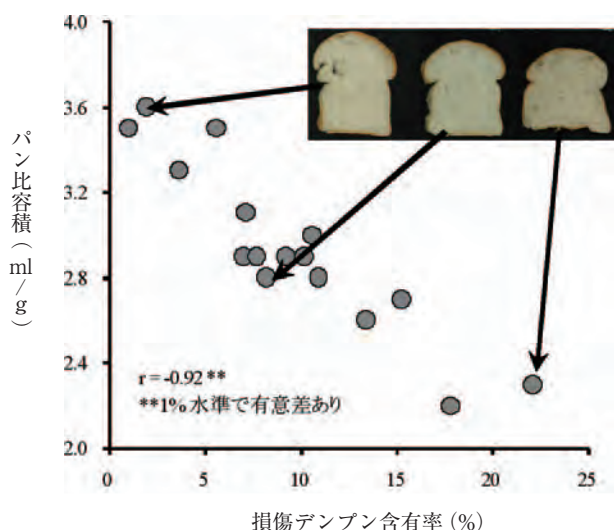


図1 さまざまな方法で製粉した米粉で作製したグルテン添加米粉パンの比容積と米粉の損傷デンプン含有率の関連

ピークがあることもわかりました(図2)。これらのことは、米粉パン用米粉の良し悪しを判断する基準として利用できると考えています。

●米粉の利用促進の鍵をにぎる米

米粉パンを作るための米の製粉方法や製パン方法の開発は急速に発展していますが、米粉パンの消費拡大にはまだ大きな問題があります。米粉の価格は小麦粉の2倍程度もします。昨年からの小麦価格の高騰によって価格差は減少しているものの、米粉の価格を下げるのが米粉利用の促進には不可欠です。

収量の多い品種を利用すれば、コストが低くなり、米粉の価格低下につながることが期待できます。平成20年9月に、米粉用の多収米の生産者に対し、10aあたり5.5万円の助成金が交付されることが決定されたことを受け、現在、玄米収量の高い飼料用米などの多収品種を米粉生産に活用する準備がすすんでいます。当センターでは、現在、飼料用米の製粉特性や加工適性の評価に取り組んでいます。

さらに、パンや麺など個別の加工適性を有する品種の選定のために、それぞれの加工品に適したデンプン特性やタンパク質特性の解析を開始しています。生産コストが低く、さらに品質のよい米粉の開発によって、米の消費が増えることを期待しています。

(米品質研究近中四サブチーム 荒木 悦子)

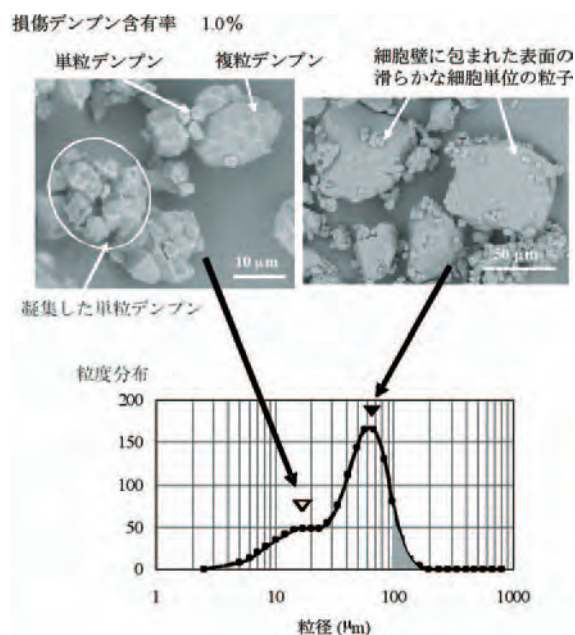


図2 損傷デンプン含有率の低い米粉の形状と粒度分布

琵琶湖流域における水田負荷削減効果のモデル予測

●環境負荷予測モデル開発の必要性

近年、近畿地域では河川や湖沼の水質汚濁が進行していることから、その水源にあたる琵琶湖流域の総合的な水質保全対策が求められています。そのため排水規制や下水道整備などの「点源」対策が一巡した今日、さらなる水質改善を目指して農地など「面源」からの負荷削減が期待されています。滋賀県では、化学肥料の使用量を慣行の5割に削減する施肥法や代かき時の田面濁水を流出させない浅水代かき法などを開発してきましたが（以下、環境こだわり農業という）、これらの技術を琵琶湖の水質改善に結びつけるためには、環境こだわり農業の現場への普及を推進することが必要です。そこで本研究では、滋賀県が中核となる農林水産研究高度化事業「近畿地域の水稲の環境負荷低減技術の体型化と負荷予測モデル開発」の一環として、環境こだわり農業の面的な取組が琵琶湖へ流出する負荷量の低減にどれほどの効果をもたらすかをモデル予測し、農業現場への普及促進に資することを目的としました。

●環境こだわり農業の効果予測結果と今後の課題

まず効果予測に先立ち、今回作成したモデルがどの程度河川の水質実態を反映しているかを琵琶湖流域内の代表的な農業河川で検証したところ、季節変動パターンの再現性などから本モデルが環境こだわり農業の効果予測に活用できることがわかりました。

そこで水田からの負荷流出の影響が大きいとみられる代かき田植え期について、環境こだわり農業の取組面積率を段階的に変えて排出負荷量の計算を行ってみました（図1）。その結果、水田単独では最大で窒素33%、リン47%、流域全体でも最大で窒素26%、リン41%の負荷削減効果が得られることがわかりました。水田からの負荷流出の影響が大きい代かき田植え期には、環境こだわり農業の取組効果が現れやすいと考えられます。

次に、琵琶湖流域全体に対して水稲作付け期間全体で同様の計算を行ってみたところ、水田単独では窒素47%、リン72%とかなり大きな効果が期待できるものの、琵琶湖流域全体では窒素3%、リン12%と小さくなることわかりました（図2）。これは、元々、流域全体の負荷量に占める水田負荷の割合が小さいからで、生活系など他の排出源に対しても引き続き対策を推し進める必要があることを示しています。

今後は、浅層地下水や未利用かんがい水などによる負荷流入を考慮することにより、さらに精度の高いモデル予測が可能になるよう研究を進めていく必要があります。

（広域農業水系保全研究チーム 吉田 正則）

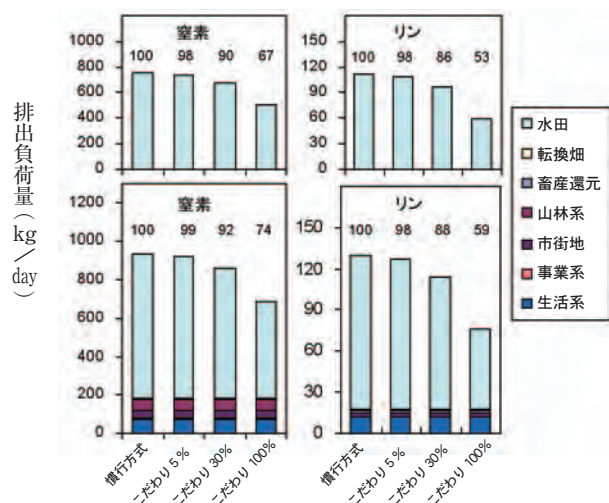


図1 農業河川流域における代かき田植え期の排出負荷量の計算結果（上段は水田単独、下段は流域全体、図中の数値は慣行を100としたときの指数を示す）

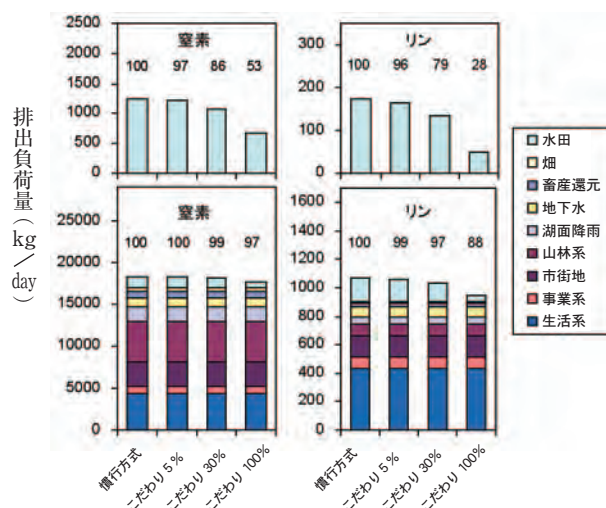


図2 琵琶湖流域における水稲作付け期の排出負荷量の計算結果（上段は水田単独、下段は流域全体、図中の数値は慣行を100としたときの指数を示す）

■ 近畿中国四国地域農業試験研究推進会議本会議報告

近畿中国四国地域の農業試験研究の推進方向を決定する推進会議本会議が、平成 20 年 11 月 21 日に、福山労働会館で開催されました。

出席者は、農林水産省大臣官房 1 名、農林水産技術会議事務局 1 名、近畿農政局 2 名、中国四国農政局 2 名、府県行政 2 名、公立試験研究機関場所長等 31 名、果樹研究所 1 名、野菜茶業研究所 1 名、農村工学研究所 1 名、民間企業 1 名、近畿中国四国農業研究センター 18 名の計 60 名でした。

当センター所長から、今年度の重要検討課題を「地域農業を振興し食料自給率向上を図る技術開発戦略」とした趣旨を説明するとともに、国の政策に連動した技術開発の方向の共通認識や地域農業活性化の諸方策を確認する会議としたい旨の挨拶がありました。続いて農林水産技術会議事務局の研究調整官から、最近の国内食料供給力の強化に向けた農業研究の現状を報告いただいた後、生産現場のニーズを把握し、より効果的な研究開発につなげていくことが重要である旨の挨拶が述べられました。

会議の内容は以下のとおりです。

1. 本会議幹事会報告

本会議幹事会の議事概要について、事務局が報告しました。

2. 平成 20 年度近畿中国四国農業試験研究推進会議の運営について

府県から、推進会議に提出する地域重要研究問題素材と地域研究・普及連絡会議に提出する技術的課題の内容が重複しているため、関係を整理し提出方法を検討するよう、要望があったことを受け、両者の提出方法の簡素化に向けたアンケート調査を行ったことについて、事務局から説明しました。

アンケート調査の結果と各府県からの意見により、地域重要研究問題素材の中から技術的課題を提出することについて、ほとんどの府県が賛成していることを確認しました。また、来年度以降の地域重要研究問題素材の中から技術的課題を提出する際の提出時期等の具体的方法については、農政局と相談の上、事務局で案を作成し、府県に提示することとしました。

その他、①行政部門と研究部門で何回も話し合いの機会を持つことが重要である、②地域研究・普及連絡会議に提出される技術的課題について、推進会議の場で事前に内容について検討いただけるとよい、との意見がありました。

3. 推進部会運営方針並びに地域重要研究問題の措置方向について

推進部会長より平成 20 年度の推進部会の運営方針、地域重要研究問題の措置方向が提案され、了承されました。

4. 重要検討課題「地域農業を振興し食料自給率向上を図る技術開発戦略」

平成 20 年度の重要検討課題「地域農業を振興し食料自給率向上を図る技術開発戦略」について検討しました。最初に、農林水産省大臣官房参事官から、「食料需給をめぐる情勢と今後の農政の展開方向」と題して、世界の食料事情、WTO・EPA をめぐる情勢、国内の食料・農業をめぐる状況、今後の農政の展開方向、研究開発に対する期待が述べられました。また、当センターから、「農業経営研究分野、水田作研究分野、施設園芸・野菜研究分野、畜産研究分野での重要検討課題に対する研究の取り組み」について、各府県からは、「府県における食料自給率向上に向けた研究の現状と今後の展開」について、報告がありました。

これらの報告を受けて、近畿農政局生産経営流通部長から、①飼料価格高騰を受けて畜産農家が減少し、飼料用米、WCS、水田放牧、エコフィードの取り組みに期待している、②麦・大豆の安定生産、業務用野菜の安定供給について近畿農政局としても連携して取り組んでいきたい旨のコメントがありました。また、中国四国農政局生産経営流通部長から、①中国四国地域は高齢化、耕作放棄地の問題が大きく、自給率向上対策の前に水田農業の生産体質強化が重要であり、地域農政として集落営農を育成しその安定成長を支援していく方向にある、②各機関と連携をとって開発された技術の普及・定着を進めていきたい旨のコメントをいただきました。その他、府県が連携した研究の推進、地域資源の活用や地域の食材を核とした農商工連携への期待について意見交換が行われました。

最後に、当センター四国農業研究監から、今回の議論を受けて、推進部会の中でさらに検討を進めたいので、ご協力をお願いしたい旨の挨拶が述べられました。

(企画管理部 業務推進室長)

■ 地域マッチングフォーラムを開催

農業現場のニーズを踏まえた農業研究の推進と、地域農業の発展を図ることを目的とし、2007年度から開催しています。本年度は、中国四国地域と近畿地域の2箇所で開催しました。

●中国四国地域マッチングフォーラム

平成20年12月2日(火)に鳥取県東伯郡三朝町で「飼料用稲を基軸とした耕畜連携システムの構築に向けて」をテーマとして開催しました。

農政の重要課題となっている、国内における食料供給力の強化に鑑みた水田の有効活用や飼料自給率向上の促進などに向けて、平成15年度から平成19年度までの5年間で実施したプロジェクト(地域農業確立総合研究「中国中山間水田における飼料用稲を基軸とする耕畜連携システムの確立」)の研究成果発表、プロジェクトに参画した研究者によるポスターセッション、食品副産物と飼料用稲の乳牛給与における事例の紹介を行った後、総合討論(パネルディスカッション)を行いました。

ポスターセッションでは、生産者等と研究者との意見・情報交換が盛んに行われました。

参加者は100名で、生産者関係26名、行政(国・県・市町村)関係29名、試験研究機関(大学・府県研究所・

独立行政法人)関係40名、民間企業4名、マスコミ1名でした。

アンケートでは、「参考になった」、「生産者の立場で聞くことができた」などの意見を多数いただきました。



ポスターセッション風景

●近畿地域マッチングフォーラム

平成20年12月10日(水)に京都府亀岡市で「環境に優しく品質と収量を確保する野菜栽培の新技術」をテーマとして開催しました。

化学農薬・肥料の低減、土壌管理技術などに関して、近畿地域の府県研究所と近畿中国四国農業研究センターから新技術の研究成果発表を、生産者と普及センターから新技術の実践例の紹介を行った後、意見交換(パネルディスカッション)を行いました。

各発表及び実践例紹介では活発な質疑が行われ、意見交換を含めて、多くの意見・情報交換が行われました。

参加者は140名で、生産者関係45名、行政(国・県・市町村)関係51名、試験研究機関(府県研究所、独立行政法人)関係34名、消費者2名、民間企業7名、マスコミ1名でした。

アンケートでは、生産者や生産団体の方々から、「参考になった」、「参加して良かった」などの意見を多数いただきました。



会場風景

ご参加いただきました皆様、協賛や後援をいただきました関係機関に対し、心より厚く御礼申し上げます。引き続き、地域に根ざした研究技術開発に努めて参りますので、ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(企画管理部 情報広報課長)

※講演要旨や技術マニュアルをホームページでご覧いただけます。

<http://wenarc.naro.affrc.go.jp/> (研究現場の動き)

製粉しやすく、おいしいそうめんができる小麦新品種「ふくはるか」

— 小麦の自給率向上と地産地消を目指して —

◆背景

近畿中国四国地域は、手延べそうめんの生産量が全国の7割を占めます。しかし、原料には主に輸入小麦が使われており、地元産の小麦はほとんど使われていません。消費者の地元産志向の高まりを背景に、自給率向上を目指し、簡単に製粉でき、そうめんをはじめとする日本めんに適し、栽培しやすい早生・短稈(たんかん)品種の育成に取り組みました。

◆育成期間：平成9年 → 平成20年

◆交配親：「羽系94-71」×「中系6168」

◆特徴

- ・短稈で倒れにくく、栽培しやすい。
- ・品質低下につながる梅雨に入る前に収穫できる。
- ・製粉しやすく、歩留(ぶどまり)が高い。
- ・既存の国産めん用小麦と比べて、グルテンが「やや強」のため、製めんの際に切れにくい。めんには、適度な粘りと弾力(コシ)があり、食感・食味がよい。
- ・栽培適地は、関東以西(関東、東海、近畿、中国、四国、九州)の平坦地であり、地産地消品種として活用が期待できる。

◆「ふくはるか」命名の由来

地域農業と地場産業と消費者に『福』をもたらし、春の香り高さ小麦になるように、という願いを込めて命名。

◆「ふくはるか」の特性

品種名	出穂期	成熟期	稈長(cm)	製粉歩留(%)	製めん評点(点)
ふくはるか	4月13日	6月2日	77	71.5	77.1
農林61号	4月18日	6月6日	93	66.8	70.0



株姿 (左：ふくはるか、右：農林61号)



子実の外観 (左：ふくはるか、右：農林61号)



小麦粉の性状 (左：ふくはるか、右：農林61号)



ふくはるか生産力検定試験ほ場 (左から、ふくさやか、ふくはるか、きぬいろは)

(研究担当者：めん用小麦研究近中四サブチーム長 石川 直幸)

平成20年10月22日 品種登録出願：第23062号／平成20年12月26日 商標登録出願

日本初の二条裸麦新品種「ユメサキボシ」

— 裸麦の生産拡大を目指して —

◆背景

裸麦は、味噌、押し麦用のほか、麦茶や焼酎にも利用されています。日本国内では、約4,000haで栽培され、約13,400トンが収穫されています（平成18年度）。しかし、買い受け希望数量は約3倍にあたる約36,000トンにも達しており、精麦会社等の実需者から強く増産が求められています。そこで、病害に強く、高品質で高収益の見込める品種開発に取り組みました。

◆育成期間：平成2年 → 平成20年

◆交配親：「四R系833」×「ニシノチカラ」

◆特徴

- ・二条品種で、現在普及している六条品種の「イチバンボシ」等に比べて粒が大きく、^{ふる}篩った後の収量（整粒重）が高くなるので増収が見込める。
- ・主要病害に強いため、栽培しやすく高品質な裸麦を生産することができる。



穂（上）と子実（下）の外観
左：二条品種ユメサキボシ、右：六条品種イチバンボシ



炊飯麦
左（大粒）：ユメサキボシ、右（小粒）：イチバンボシ



注）上記商品には、ユメサキボシは使用されていません
写真提供：（左）米粒麦等：株式会社藤田精麦、（中）ほんまもん麦茶：JA 香川県、
（右）裸麦焼酎「醗々々々」：西吉田酒造株式会社

◆「ユメサキボシ」命名の由来

「花が咲くように」という願いを込めて命名。

◆「ユメサキボシ」の特性

	整粒重 (kg/a) (2.2mm 篩)	標準比	赤かび病 抵抗性	大麦縮病Ⅰ 型抵抗性	大麦縮病Ⅱ 型抵抗性	うどんこ病 抵抗性	秋播性
ユメサキボシ	54.8	113	強	極強	極強	極強	I
イチバンボシ	48.4	100	中	強	極強	中	V

◆今後の予定

当面の普及地帯は埼玉県で、まずは押し麦としての利用が考えられている。

また、近畿中国四国地域、九州地域でも「ユメサキボシ」の奨励品種決定調査を継続している。

（研究担当者：大麦・はだか麦研究チーム長 柳澤 貴司）

平成20年10月28日 品種登録出願：第23071号